

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【商工政策課】</p> <p>商工労働行政推進費</p>	<p>297,037 (530,629)</p> <p>財 63,550</p> <p>－ 233,487</p>	<p>1 コラボしが21管理運営費 231,240 P F I方式により整備した商工・労働福祉の振興および新事業の創出拠点であるコラボしが21の管理運営を行う。</p> <p>2 産業振興総合推進事業 2,684 産学官それぞれが主体性を発揮しながら連携し、総合的な産業振興等を展開するため、滋賀県産業振興推進会議を運営するとともに、産業振興新指針フォローアップ部会等において新指針に基づく取組状況等について、評価・検証を行う。</p> <p>3 県版経済振興特区推進事業費 2,678 選択と集中による地域経済の活性化を図るため、滋賀県経済振興特別区域制度に基づく事業を推進する。</p> <p>新 4 国際陶芸産業都市特区推進事業 10,194 平成18年12月に認定を行った「国際陶芸産業都市特区計画」の推進を図るために、「信楽陶芸トリエンナーレ」の推進や、信楽焼の海外販路開拓の取組等に対して支援を行う。</p>
<p>産業振興総合支援 推進事業費</p>	<p>237,110 (270,413)</p> <p>－ 237,110</p>	<p>1 産業振興総合支援推進事業 237,110 (財)滋賀県産業支援プラザが、本県経済の新たな牽引力となる新事業の創出や中小企業の経営革新などの支援に取り組むために必要な体制の整備を進める。</p>
<p>感性産業創出推進費</p>	<p>3,401,703 (0)</p> <p>起 3,380,000</p> <p>－ 21,703</p>	<p>新 1 感性産業創出推進事業 1,703 本県に多数存在する地域資源を活かしながら、生活者の感性に働きかけ、共感や感動を得る商品・サービスの創出に向けた事業展開手法等の実践的な普及啓発の場として、「感性ビジネス創造塾」を展開する。</p> <p>新 2 しが新事業創造ファンド支援事業 3,400,000 (独)中小企業基盤整備機構の資金を活用した「しが新事業創造ファンド」を組成するため、必要な資金を公益法人に対して貸付を行う。本ファンドの運用益によって、地域資源を活用して消費者の感性に訴える新事業創造に取り組む中小企業に対する継続的な支援を行い、地域経済の活性化を図る。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明																																																																													
中小企業金融対策費 使 3,450 諸 17,109,100 - 265,859	17,378,409 (20,653,632)	<p>1 中小企業振興資金融資基金預託金 16,932,000 中小企業者の経営安定、体質改善等を図るため、制度融資を実施する。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">資金名</th> <th style="width: 20%;">予算額</th> <th style="width: 20%;">新規貸付枠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経営支援資金(しえん)</td> <td>1,810,000</td> <td>20,000,000</td> </tr> <tr> <td> 一般枠</td> <td>1,299,000</td> <td>16,000,000</td> </tr> <tr> <td> 小規模企業者枠・小規模企業者つなぎ枠</td> <td>511,000</td> <td>4,000,000</td> </tr> <tr> <td>セーフティネット資金(しんらい)</td> <td>10,556,000</td> <td>36,400,000</td> </tr> <tr> <td> 新規枠</td> <td>9,089,000</td> <td>19,600,000</td> </tr> <tr> <td> 借換枠</td> <td>1,467,000</td> <td>16,800,000</td> </tr> <tr> <td>政策推進資金(すいしん)</td> <td>704,000</td> <td>5,700,000</td> </tr> <tr> <td> 経営革新枠</td> <td>509,000</td> <td>3,000,000</td> </tr> <tr> <td> 環境産業枠</td> <td rowspan="3">) 195,000</td> <td rowspan="3">) 1,200,000</td> </tr> <tr> <td> 観光産業枠</td> </tr> <tr> <td> 健康福祉産業枠</td> </tr> <tr> <td> 再生支援枠</td> <td>-</td> <td>1,500,000</td> </tr> <tr> <td>短期事業資金(たんき)</td> <td>2,064,000</td> <td>13,500,000</td> </tr> <tr> <td> 通常枠</td> <td>1,439,000</td> <td>9,600,000</td> </tr> <tr> <td> 手形割引枠</td> <td>625,000</td> <td>3,900,000</td> </tr> <tr> <td>開業資金(かいぎょう)</td> <td>163,000</td> <td>3,440,000</td> </tr> <tr> <td> 創業枠・成長枠</td> <td>163,000</td> <td>3,440,000</td> </tr> <tr> <td>経済振興特区資金(とつく)</td> <td>97,000</td> <td>350,000</td> </tr> <tr> <td> 創造枠・自律枠</td> <td>97,000</td> <td>350,000</td> </tr> <tr> <td>旧制度</td> <td>793,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> 若手ベンチャー支援資金</td> <td>15,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> 特別経済対策資金</td> <td>776,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> 政策推進資金(中心市街地枠)</td> <td>2,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>市町小規模企業者小口簡易資金</td> <td>745,000</td> <td>17,600,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,932,000</td> <td>96,990,000</td> </tr> <tr> <td>前年度計</td> <td>19,975,000</td> <td>97,640,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 信用保証協会基盤強化費 76,760 市町小規模企業者小口簡易資金の保証料引下げに伴う保証料収入減収分を補填するため、滋賀県信用保証協会に対し補助金を交付する。</p>	資金名	予算額	新規貸付枠	経営支援資金(しえん)	1,810,000	20,000,000	一般枠	1,299,000	16,000,000	小規模企業者枠・小規模企業者つなぎ枠	511,000	4,000,000	セーフティネット資金(しんらい)	10,556,000	36,400,000	新規枠	9,089,000	19,600,000	借換枠	1,467,000	16,800,000	政策推進資金(すいしん)	704,000	5,700,000	経営革新枠	509,000	3,000,000	環境産業枠) 195,000) 1,200,000	観光産業枠	健康福祉産業枠	再生支援枠	-	1,500,000	短期事業資金(たんき)	2,064,000	13,500,000	通常枠	1,439,000	9,600,000	手形割引枠	625,000	3,900,000	開業資金(かいぎょう)	163,000	3,440,000	創業枠・成長枠	163,000	3,440,000	経済振興特区資金(とつく)	97,000	350,000	創造枠・自律枠	97,000	350,000	旧制度	793,000	-	若手ベンチャー支援資金	15,000	-	特別経済対策資金	776,000	-	政策推進資金(中心市街地枠)	2,000	-	市町小規模企業者小口簡易資金	745,000	17,600,000	計	16,932,000	96,990,000	前年度計	19,975,000	97,640,000
	資金名	予算額	新規貸付枠																																																																												
経営支援資金(しえん)	1,810,000	20,000,000																																																																													
一般枠	1,299,000	16,000,000																																																																													
小規模企業者枠・小規模企業者つなぎ枠	511,000	4,000,000																																																																													
セーフティネット資金(しんらい)	10,556,000	36,400,000																																																																													
新規枠	9,089,000	19,600,000																																																																													
借換枠	1,467,000	16,800,000																																																																													
政策推進資金(すいしん)	704,000	5,700,000																																																																													
経営革新枠	509,000	3,000,000																																																																													
環境産業枠) 195,000) 1,200,000																																																																													
観光産業枠																																																																															
健康福祉産業枠																																																																															
再生支援枠	-	1,500,000																																																																													
短期事業資金(たんき)	2,064,000	13,500,000																																																																													
通常枠	1,439,000	9,600,000																																																																													
手形割引枠	625,000	3,900,000																																																																													
開業資金(かいぎょう)	163,000	3,440,000																																																																													
創業枠・成長枠	163,000	3,440,000																																																																													
経済振興特区資金(とつく)	97,000	350,000																																																																													
創造枠・自律枠	97,000	350,000																																																																													
旧制度	793,000	-																																																																													
若手ベンチャー支援資金	15,000	-																																																																													
特別経済対策資金	776,000	-																																																																													
政策推進資金(中心市街地枠)	2,000	-																																																																													
市町小規模企業者小口簡易資金	745,000	17,600,000																																																																													
計	16,932,000	96,990,000																																																																													
前年度計	19,975,000	97,640,000																																																																													

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【商業観光振興課】</p> <p>商工労働行政推進費</p> <p>50,770 (75,744)</p> <p>－ 50,770</p>		<p>1 健康福祉産業ネットワーク形成推進事業費 10,526</p> <p>(1)「現場の声が創り、育てる」健康・福祉産業振興事業費補助金 10,450</p> <p>健康・福祉産業の創出を促進するとともに、その振興をはかるため、(財)滋賀県産業支援プラザが行う以下の健康福祉産業支援事業に要する経費に対して助成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「現場の声が創る！」健康・福祉産業創出支援事業 ・ 健康・福祉産業チャレンジアップ事業 <p>2 SOHO型ビジネス支援事業費 40,244</p> <p>SOHO事業者の活動支援とネットワーク形成の促進を図るため、草津および米原に設置するSOHOビジネスオフィスの運営等を行う。</p> <p>(1)草津SOHOビジネスオフィス指定管理料 4,850</p> <p>(2)米原SOHOビジネスオフィス管理運営委託料 5,000</p>
<p>中小企業情報事業費</p> <p>38,966 (51,873)</p> <p>－ 38,966</p>		<p>1 中小企業経営資源強化対策費補助金 38,966</p> <p>(財)滋賀県産業支援プラザに設置している県中小企業支援センターが中小企業者等の経営資源の強化・促進のために行う事業に要する経費に対して助成を行う。</p>
<p>三方よし推進事業費</p> <p>7,340 (9,060)</p> <p>－ 7,340</p>		<p>1 三方よし推進事業費補助金 6,810</p> <p>「三方よし」の理念による企業人の育成や理念普及のために行う事業に要する経費に対して助成を行う。</p>
<p>商店街振興対策費</p> <p>25,814 (20,398)</p> <p>－ 25,814</p>		<p>新1 にぎわいのまちづくり総合支援事業 23,575</p> <p>商店街振興組合等が行うまちづくり計画の策定、商店街の経営基盤の強化、地域の特性を活かした商店街の魅力向上や地域のふれあい創出、空き店舗対策などの取り組みにより商店街等のにぎわいを回復しようとする事業を支援し、持続可能でにぎわいと魅力あふれるまちづくりを推進するものである。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>2 商店街振興組合指導事業費補助金 1,800 商店街振興組合連合会が行う商店街振興組合の設立・運営等に関する指導、商店街活性化のための各種研修および調査事業等に必要経費に対して助成を行う。</p>
物産振興事業費	<p>7,494 (5,833) - 7,494</p>	<p>新1 全国菓子大博覧会参加事業 2,000 本県の物産振興および販路拡大を図るため、兵庫県で実施される第25回全国菓子大博覧会の参加に要する経費に対して助成を行う。</p>
中小企業支援事業 普及費	<p>18,155 (42,435) - 18,155</p>	<p>1 中小企業経営革新支援事業 14,432 「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律」に基づく中小企業支援制度のうち、中小企業の経営革新を支援するため諸施策を実施する。</p> <p>(1)経営革新計画フォローアップ調査事業 1,800 経営革新計画の進捗状況を確認するほか、目標達成に向けての課題などについて外部専門家による助言・指導を行う。</p> <p>(2)市場化ステージ支援事業補助金 12,500 中小企業者等が経営革新計画等に従って実施する事業のうち事業化・市場化段階（市場化ステージ）にある事業について、商品化、販路開拓等の事業の経費の一部を助成する。</p>
商工会・商工会議所 活動強化費	<p>1,756,673 (1,884,353) - 1,756,673</p>	<p>1 小規模事業経営支援事業費補助金 1,713,728 商工会、商工会議所および商工会連合会が小規模事業者のために行う経営改善普及事業等に要する経費に対して助成を行う。</p> <p>2 一般活動費補助金 18,510 商工会連合会および商工会議所連合会が行う研修会やまちづくり、むらおこしのために行う事業等に要する経費に対して助成を行う。</p> <p>3 小規模事業経営資源強化対策費補助金 23,538 商工会等に設置している地域中小企業支援センターが、中小企業者等の創業・経営革新支援のために行う事業に要する経費に対して助成を行う。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
中小企業団体中央会 等活動促進費	112,666 (122,277) - 112,666	1 中小企業連携組織対策事業費補助金 102,307 滋賀県中小企業団体中央会が中小企業の組織化、育成および指導のために行う事業に要する経費に対して助成を行う。
観光行政費	256,861 (383,328) - 256,861	<p>1 県域観光物産振興組織補助金 94,838 観光物産振興を推進していくうえで中核的な役割を担う(社)びわこビジターズビューローの人件費の一部に対して助成を行う。</p> <p>2 観光物産振興事業負担金 112,657 (社)びわこビジターズビューローが実施する事業に対して負担金を拠出する。</p> <p>(1) 観光物産情報発信事業 多様な観光資源やイベント等の情報を効果的に発信する。</p> <p>マスコミの事情に通じたパブリシティ専門会社を活用したり、季節ごとの観光・イベント情報誌による情報発信</p> <p>J R西日本との共同による観光客誘致促進のためのキャンペーンの展開</p> <p>観光物産情報統合データベースによる効果的、効率的な情報発信</p> <p>(2) 周年事業関連誘客促進事業 平成20年に行われる周年事業にかかる首都圏での観光キャンペーン等を実施し、誘客を促進する。 ・源氏物語千年紀in湖都大津</p> <p>(3) 滞在型広域観光推進事業「近江みちのくに事業」 統一テーマを設定し、滋賀の歴史・文化・自然の素晴らしさを首都圏に向けPRし、誘客と滞在型の観光を促進する。</p> <p>(4) 地域観光活性化支援事業 JR等の駅を利用した交通2次アクセスの整備および県内各地域観光振興協議会の行う観光活性化のための事業を支援し、誘客を図る。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>(5) 国際観光推進事業 外国人観光客誘致のため、韓国、台湾および香港・中国において観光見本市出展や観光セミナー、招請事業など誘客・宣伝活動を実施する。</p> <p>新 3 観光振興指針策定事業 5,365 平成13年に策定した滋賀県観光振興指針について、観光立国推進基本法の施行や社会情勢の変化等を踏まえた点検・見直しを行い、効果的な観光施策の推進を図る。</p> <p>新 4 滋賀ならではの地域資源発信事業 10,494 本県の歴史や自然等の観光資源や環境に関する取り組みなど滋賀ならではの地域資源について、県民等の理解が深まるよう情報発信し、地域資源の再発見や来訪者へのホスピタリティの向上を図る。</p> <p>新 5 滋賀の暮らし文化と観光物産発信事業 14,604 首都圏において、特に団塊の世代をはじめとする中高年層に向けて、感性に訴える滋賀の暮らし文化と観光物産情報の発信を行い、誘客と滞在型観光の拡大を図る。</p>
観光客誘致促進費	78,308 (69,859) - 78,308	<p>1 観光イベント推進事業費 28,500 観光客の積極的な誘致を図るため地域イベントに対して助成を行う。</p> <p>2 国際観光サイン整備事業費補助金 3,250 外国人を含めた来訪者が快適に周遊できるよう、市町等の実施する多言語表記の観光案内サイン整備事業に対して助成を行う。</p> <p>3 エコツーリズム推進事業費 1,500 地域団体、観光協会等が企画実施するエコツアーに要する経費に対して助成を行う。</p> <p>新 4 源氏物語千年紀in湖都大津関連誘客促進事業 5,000 「源氏物語千年紀in湖都大津」の誘客事業に要する経費に対して助成を行う。</p> <p>5 びわ湖・里山観光振興特区推進事業 37,281 「びわ湖・里山観光振興特区計画」の推進を図るために、高島市が実施する「総合プロデュース推進事業」や「エコツーリズム等モデル事業」等に対して支援を行う。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
【特別会計】		
中小企業支援資金 貸付事業費	413,199 (427,503)	1 小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金 100,000 小規模企業者等に対する設備導入資金貸付事業の貸付原資を国に償還する。
	越 411,589	
	諸 1,610	2 小規模企業者等設備導入資金貸付金繰出金 100,000 小規模企業者等に対する設備導入資金貸付事業の貸付原資を一般会計に繰出しする。
		3 設備貸与資金貸付金償還金 100,000 小規模企業者等に対する設備貸与事業の貸付原資を国に償還する。
		4 設備貸与資金貸付金繰出金 100,000 小規模企業者等に対する設備貸与事業の貸付原資を一般会計に繰出しする。

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明	明
【新産業振興課】			
陶芸の森事業費	185,875 (206,983)	1 陶芸の森事業費	185,151
使	911	(1) 陶芸の森指定管理者管理料	174,949
財	724	県立陶芸の森において、伝統的な地域文化、地場産業である信楽焼をベースに、ひと、モノ、情報の交流を通して陶器産業の振興と陶芸文化の向上を図る。	
－	184,240		
感性産業創出推進費	4,447 (0)	新 1 感性価値創造支援事業	4,447
－	4,447	消費者の共感や感動から生まれる新しい感性価値を有する商品の開発に向けた地域の取組みに対し、プロデューサーによりコンセプト形成から事業化まで一貫した支援を実施するとともに、セミナーや研究会を開催する。	
科学技術振興費	22,277 (23,391)	1 科学技術政策の総合推進	21,215
使	338	(1) 重点研究テーマの調査研究	4,784
－	21,939	優先的に取り組むべき重点研究テーマを調査し、国等の競争的資金獲得にむけた予備調査を行う。	
		(2) 科学技術の理解促進のためのシンポジウム	1,287
		科学技術に関する身近な問題について、いろんな立場から意見交換する機会として、シンポジウムを開催する。	
		(3) 医工連携ものづくりプロジェクト支援事業	11,541
		びわこ南部エリアに進む医学・理工大学の知的集積を活かし、医療分野における産学官連携基盤の充実強化を図るとともに、医工連携ものづくりプロジェクトの創出とその事業化を支援する。	
工業振興調整事業費	253,131 (466,749)	1 滋賀の新しい産業づくり促進資金融資預託金	232,000
諸	232,000	中小企業等が行う研究開発等に必要な資金を貸し付ける。	
－	21,131		

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
工業立地指導対策費	1,472,578 (1,046,491) 国 35,085 諸 81,997 - 1,355,496	1 企業誘致推進事業費 1,435,202 (1) 創造型モノづくり企業立地促進助成金 428,456 次世代産業を育成し、本県産業の競争力強化を図るため、研究開発機能を有する事業所の設置に対し、その設備投資額の一部を助成する。 (2) 経済振興特区企業立地促進助成金 56,438 特区地域内への立地について投資額の一部を助成して、地域内に戦略分野の集積を図る。 (3) 県内企業設備投資特別助成金 651,602 既存工場が増産等のための設備投資を行ったものに対して、その設備投資額の一部を助成する。 (4) 集約化特別助成金 204,334 県外工場等を閉鎖し既存工場に集約したものに対して、その投資額の一部を助成する。 (5) CO2削減対策特別助成金 6,223 既存工場でCO2削減に係る設備投資により所定の効果があったものに対して、その投資額の一部を助成する。 (6) 産業立地促進資金融資預託金 81,997 県内における新規設備投資に要する資金の融資原資を預託する。
工業技術振興対策費	49,841 (149,423) 財 3,568 - 46,273	1 地域COEプロジェクト支援事業 18,798 環境分野において競争力を有する新事業を創出するため、地域結集型共同研究事業の研究成果や研究者と企業間のネットワークを活用して地域COEを整備する。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
滋賀の新しい産業づくり推進事業費 使 繰 -	147,544 (231,239) 106 8,000 139,438	1 資源生産性向上支援事業 8,000 地域結集型共同研究により集積した産業廃棄物低減技術を活用し、県内製造業の産業廃棄物減量化のための技術開発をコーディネートするとともに、減量化による改善効果をコスト把握できるマテリアルフローコスト会計の導入を支援する。 2 バイオ産業振興事業 19,456 滋賀バイオ産業推進機構を中心に、情報の提供や人材の育成、産学官の連携を推進するとともに、バイオインキュベータへの支援を行う。 3 滋賀県経済振興特区新事業創出事業 25,000 (1) 滋賀県経済振興特区産学連携新技術創出 20,000 経済振興特区計画に位置付けられた特区事業のうち、大学等の知的資源を活用して産学共同研究体が行う事業化のための研究開発事業に対して助成を行う。 (2) 滋賀県経済振興特区市場創出支援 5,000 経済振興特区計画に位置付けられた特区事業のうち、中小企業者が開発した製品等の販路開拓事業に対し助成を行う。 4 プロジェクトチャレンジ支援事業 55,197 認定した3K・BI産業の創出に資する技術開発計画に基づき企業が行う研究開発および技術開発に必要な経費の一部を助成する。 新5 環境産業クラスター創造事業 5,673 環境分野において戦略的技術開発や製品開発に活発に取り組む産業クラスターを形成するため、中核的な機能の整備を検討するとともに、びわ湖環境ビジネスメッセに出展する県内企業を対象に環境負荷の少ないものづくり技術や製品の環境負荷低減度を評価する制度の構築など、販路開拓を支援する。

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
工業技術総合センター試験研究指導費	172,937 (140,810) 使 40,754 財 180 諸 49,900 - 82,103	新 1 滋賀の伝統発酵技術を活かした地域資源高度化開発事業 32,322 本県の伝統発酵技術を活用した新たな発酵産業を創出するための研究開発を実施する。 2 外部競争的資金導入型研究開発事業 9,375 国等の外部資金の積極的な導入により、技術開発や共同研究および県内企業への技術移転を加速的に進め、もって競争力の強化と新産業の創出を図る。 3 開放機器整備推進事業 44,950 中小企業等が各種の製品開発等を行う際に利用する開放用試験研究機器の充実強化を図る。
東北部工業技術センター試験研究指導費	69,511 (83,854) 使 27,500 諸 17,010 - 25,001	1 外部競争的資金導入型研究開発事業 9,510 国等の外部資金の積極的な導入により、技術開発や共同研究および県内企業への技術移転を加速的に進め、もって競争力の強化と新産業の創出を図る。 2 試験機器整備・更新 24,900 中小企業等が各種の製品開発等を行う際に利用する開放用試験研究機器の充実強化を図る。

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
【国際課】		
国際交流推進費	107,359 (116,072)	1 友好諸国交流事業費 9,332
	諸 16,288	姉妹州省との交流を通じて人材育成を図るため、ミシガン州、リオ・グランデ・ド・スール州、湖南省との間で県民レベルの交流事業を隔年ベースで実施している。
	－ 91,071	平成20年度については使節団の派遣年にあたり、ミシガン州においては姉妹県州関係40周年、湖南省においては25周年にあたるため、記念式典等を行う。
多文化共生推進費	13,019 (13,540)	1 多文化共生推進事業費 13,019
	諸 2,600	外国籍住民の増加に伴い、言葉や文化・習慣の違いから地域社会において地域住民と共生する上で、保健、医療、労働、教育など様々な課題・問題を抱えているため、市町等職員向けの多文化共生社会対応講座や、災害時における外国籍住民支援のためのボランティア養成講座等を実施する。
	－ 10,419	
国際協力推進費	7,400 (9,900)	1 海外技術協力推進事業費 7,400
	－ 7,400	海外県人会および姉妹州省（リオ・グランデ・ド・スール州、湖南省）から技術研修員を受け入れ、相手国・地域の振興に寄与する。
国際経済情報事業費	23,171 (31,116)	1 グローバル化対応支援事業費 7,335
	－ 23,171	本県産業のグローバル化対応を目的に構成する「滋賀国際ビジネス・パートナーシップ会議」を運営し、中国、米国駐在の本県経済交流駐在員及びドイツエージェントと連携して、本県企業の中国・米国・ドイツ国との国際ビジネス交流支援を行う。

単位：千円

事業名	当初予算 見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【労政能力開発課】</p> <p>労働教育普及費</p>	<p>6,737 (670)</p> <p>－ 6,737</p>	<p>新 1 滋賀で働く外国人のためのガイドブック作成事業 6,447 労働時間や休暇制度など労働条件に関する法令等の内容をわかりやすく説明した外国人労働者向けのガイドブックを作成する。 (英語、ポルトガル語等 6 カ国語)</p>
<p>仕事と家庭両立支援 促進費</p>	<p>14,566 (20,427)</p> <p>－ 14,566</p>	<p>新 1 ワーク・ライフ・バランス企業応援事業 5,626 ワーク・ライフ・バランスへの取り組みとして中小企業の行動計画策定・実践が必要であり、取り組みの推進のためのセミナー開催や計画策定・実践を支援するアドバイザーの設置等を実施する。</p> <p>新 2 ワーク・ライフ・バランス企業取組促進事業 8,940 ワーク・ライフ・バランス推進企業登録事業の登録を促し、企業のワーク・ライフ・バランスへの取り組みの拡大を図るため、新たに経済団体等を含めた推進体制を整備するとともに、企業向け啓発しおりを作成するなど、3年間の促進事業を実施する。</p>
<p>雇用安定対策費</p>	<p>35,037 (40,079)</p> <p>－ 35,037</p>	<p>1 若年者総合就業支援事業 25,501 若年求職者への就職相談、情報提供等各種就職支援をワンストップで行うヤングジョブセンター滋賀を運営する。</p> <p>(1)ヤングジョブセンター滋賀の運営 (2)じっくり相談 (3)就職相談会の開催 (4)就職情報のメール配信</p> <p>2 ニート・フリーター対策事業 2,152 ニートの就労を支援するため、支援関係機関・団体と連携した企画提案事業を実施するほか、滋賀県ニート問題連絡会議を開催する。</p> <p>新 3 若年者自立促進事業 4,865 長らく結果がでないため、就職活動が停滞している若年者に対して、悩みの相談や、保護者等を含めてのセミナーの開催、職場実習体験等の就職支援業務を実施する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算 見積額 (前年度予算額)	説明
就職促進援助費	56,647 (64,048) 国 6,718 - 49,929	<p>1 高年齢者労働能力活用事業 19,440 シルバー人材センター事業に対し、補助することにより、高年齢者の就業対策を推進する。</p> <p>(1)非法人シルバー人材センターに対する運営支援 (2)法人シルバー人材センターが実施する福祉環境関連事業に対する育成支援 (3)(社)滋賀県シルバー人材センター連合会に対する運営支援</p> <p>2 働き・暮らし応援センター事業 13,891 一般就労が困難な障害者の就労の場の確保と職場定着、およびこれに伴う日常生活または社会生活上の支援を継続的に実施する「働き・暮らし応援センター」の運営を支援し、障害者の地域での自立と社会参加の促進を図る。</p> <p>3 チャレンジドWORK運動推進事業 1,606 障害者の就労に関する企業や県民の関心を一層深め、障害者雇用を促進するため、チャレンジドWORK運動推進事業として、セミナーの開催や表彰などの啓発事業を展開する。</p> <p>新 4 障害者職場定着支援事業 1,050 職場適応援助者の定着支援技術の習得を支援するとともに、働く障害者が仲間同士で気軽に話し合える場づくりなどを進め、早期離職を防止し、職場定着を促進する。</p>
公共職業能力開発事業費	200,724 (187,387) 国 139,131 使 1,326 諸 3,026 - 57,241	<p>1 障害者総合実務訓練事業 14,221 草津高等技術専門学校において、知的障害者を対象とした職業訓練を実施する。 総合実務科(販売実務コース・OA事務コース)</p> <p>2 若者しごとチャレンジプログラム実施事業 5,543 職業訓練と就労を組み合わせた新たな人材育成システム(日本版デュアルシステム)による訓練を近江高等技術専門学校で実施する。</p> <p>3 就職基礎能力速成講座実施事業 2,212 フリーター等の若年者に対し、職業意識の啓発、基礎的なビジネスマナー、コミュニケーション能力等の習得のための講座を実施し、早期の就職促進を図る。</p>

単位：千円

事業名	当初予算 見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>4 女性の再チャレンジ支援能力開発事業 29,457 母子家庭の母や、育児等により退職し、再就職を希望する女性を対象に、民間教育訓練機関等を活用して再就職につながるための職業訓練を実施する。</p> <p>5 インターンシップ推進事業 2,076 県立高等技術専門校の施設内訓練の訓練生に対して、技能習得意欲の向上、就職活動の一助とすることを目的として企業インターンシップを実施する。</p>
職業能力開発振興費	<p>100,301 (106,452)</p> <p>国 47,104</p> <p>諸 200</p> <p>－ 52,997</p>	<p>1 認定職業訓練助成事業費補助金 32,352 認定職業訓練校の運営および設備費に対し補助する。</p> <p>2 職業能力開発協会費補助金 60,930 職業能力開発協会が行う技能検定の実施・普及および民間職業訓練の振興等に対し補助する。</p> <p>3 おうみものづくりフェア開催事業費補助金 2,000 県民に技能やものづくりのすばらしさをアピールするための「おうみものづくりフェア」の開催に要する経費に対し助成する。</p> <p>4 おうみの名工・おうみ若者マイスター技能振興事業 1,600 若年技能者の意欲喚起のため、県内の優秀な若年技能者を「おうみ若者マイスター」として認定し、県民に周知を図る。また、技能・ものづくりへの関心を高めるため、「おうみの名工」や「おうみ若者マイスター」による学校現場等での実演や指導を行う。</p>